

日本企業価値向上ファンド (限定追加型)

償還運用報告書(全体版)

第7期(償還日2022年3月23日)

作成対象期間(2021年3月24日~2022年3月23日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2015年4月3日から2022年3月23日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、独自の手法によって選定された企業価値向上の余地が大きいと思われる銘柄群から、株主価値に対する経営姿勢についての評価や企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、組入銘柄の決定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。株式の組入比率は、原則として高位を基本とし、非株式割合(株式以外の資産への投資割合)は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。ただし、基準価額(1万口当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。)が一定水準(15,000円)以上となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に切り替えることを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税込分配金	期中騰落率	東証株価指数(TOPIX)	期中騰落率			
3期(2018年3月23日)	円 銭 11,151	円 10	% 11.1	1,664.94	% 8.8	% 99.3	% -	百万円 80,927
4期(2019年3月25日)	10,473	10	△ 6.0	1,577.41	△ 5.3	98.9	-	45,399
5期(2020年3月23日)	8,446	0	△19.4	1,292.01	△18.1	99.0	-	21,692
6期(2021年3月23日)	13,632	10	61.5	1,971.48	52.6	99.5	-	24,152
(償還時) 7期(2022年3月23日)	(償還価額) 12,113.50	-	△11.1	1,978.70	0.4	-	-	17,420

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

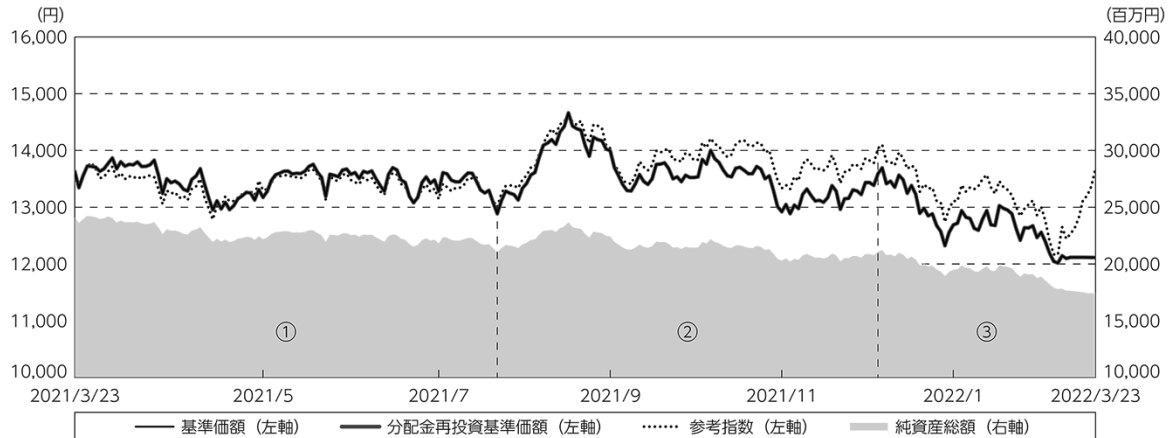
年月日	基準価額	騰落率	参考指数		株組入比率	株先物比率
			東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2021年3月23日	円 銭 13,632	% -	1,971.48	% -	% 99.5	% -
3月末	13,633	0.0	1,954.00	△0.9	98.6	-
4月末	13,286	△ 2.5	1,898.24	△3.7	98.6	-
5月末	13,174	△ 3.4	1,922.98	△2.5	98.6	-
6月末	13,610	△ 0.2	1,943.57	△1.4	98.9	-
7月末	13,279	△ 2.6	1,901.08	△3.6	99.0	-
8月末	13,419	△ 1.6	1,960.70	△0.5	99.0	-
9月末	13,996	2.7	2,030.16	3.0	95.5	-
10月末	13,536	△ 0.7	2,001.18	1.5	97.3	-
11月末	12,921	△ 5.2	1,928.35	△2.2	97.4	-
12月末	13,386	△ 1.8	1,992.33	1.1	97.6	-
2022年1月末	12,689	△ 6.9	1,895.93	△3.8	98.3	-
2月末	12,635	△ 7.3	1,886.93	△4.3	90.4	-
(償還時) 2022年3月23日	(償還価額) 12,113.50	△11.1	1,978.70	0.4	-	-

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 13,632円

期末(償還日)： 12,113円50銭 (既払分配金(税込み)：－円)

騰 落 率： △ 11.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年3月23日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。参考指数は、作成期首(2021年3月23日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は11.1%の下落

基準価額は、期首13,632円から期末12,113.50円に1,518.50円の値下がりとなりました。

①の局面(期首～8月下旬)

- (上昇) 米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。
- (下落) 東京都など4都府県において3回目の緊急事態宣言発出が確実となったことで、国内を中心に経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- (上昇) 海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと。

- （下落）国内外で新型コロナウイルスのデルタ株の新規感染者数が拡大したことで、今後の景気回復の遅れへの懸念が強まったこと。
- （下落）中国政府による中国企業への規制強化を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

②の局面（8月下旬～1月上旬）

- （上昇）国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じたことや、菅首相の自民党総裁選への不出馬報道を受けて衆議院選挙における自民党大敗リスクが後退したとの見方が広まったこと。
- （下落）中国の不動産開発企業の資金繰り不安による中国やその他地域への悪影響が懸念されたこと。
- （上昇）米国の長期金利の上昇などから円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。
- （下落）新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大懸念から、今後の景気回復に遅れが生じることが警戒されたこと。
- （上昇）オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広まったこと。

③の局面（1月上旬～期末）

- （下落）FRB（米連邦準備制度理事会）による早期金融引き締め観測やウクライナ情勢の緊迫化などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- （上昇）米国の金融政策を巡る過度な警戒感が後退したことや日米の金融政策の方向性の違いから円安が進行したことで輸出関連企業の採算が改善すると期待されたこと。

○投資環境

期首から8月にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことなどを受けて、今後の景気回復への期待が高まったことなどから上昇しましたが、その後は米国のCPI（消費者物価指数）上昇率の大幅な伸びなどを受けて量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことで米国長期金利が上昇し、米国株式市場が大きく下落したことなどから国内株式市場も下落に転じました。その後は、国内での新型コロナウイルスワクチン接種の進展により経済活動正常化への期待が高まったことなどから再び上昇しました。

9月から期末にかけて、国内株式市場は下落しました。菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待が高まったことなどから大きく上昇しましたが、米国政府の債務上限問題や中国不動産大手企業の資金繰り問題などが懸念されたほか、オミクロン株の感染拡大懸念から今後の景気回復の遅れが警戒されたことなどを受けて下落に転じました。2022年1月以降も、FRBによる早期金融引き締め観測やウクライナ情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿

勢が強まったことなどから下落が続きました。その後は米国の金融政策を巡る過度な警戒感が後退したことや日米の金融政策の方向性の違いから円売り・ドル買いが進み1ドル=120円台まで円安が進行したことで輸出関連企業の採算改善への期待が高まったことなどから上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しましたが、2022年3月15日に償還に向けて保有銘柄の全売却を実施しました。

・期中の主な動き

- (1) ROE（自己資本利益率）や余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄群の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力などを勘案して投資魅力が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 2022年3月15日に償還に向けた保有銘柄の全売却を行ないました。期末時点における保有銘柄はございません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

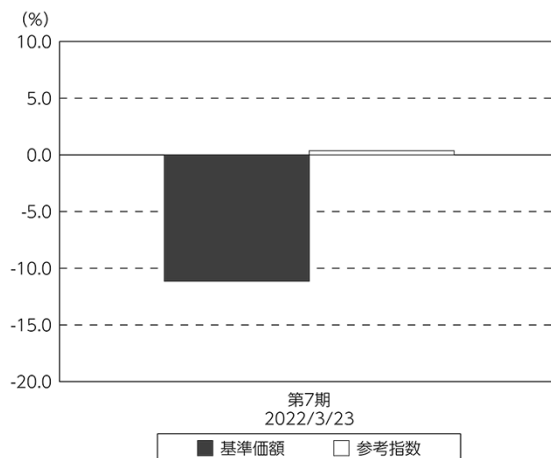
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+0.4%となったのに対して、基準価額は-11.1%となりました。

(主なプラス要因)

- ①市場平均より少なめに保有していた情報・通信業、小売業の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②市場平均より多めに保有していた鉄鋼の騰落率が市場平均を上回ったこと
- ③市場平均より多めに保有していた三菱商事、協和キリン、KADOKAWAなどの騰落率が市場平均を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

（主なマイナス要因）

- ①市場平均より多めに保有していた化学、建設業の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②市場平均より少なめに保有していた保険業の騰落率が市場平均を上回ったこと
- ③市場平均より多めに保有していたアサヒグループホールディングス、ローム、三菱ケミカルホールディングスなどの騰落率が市場平均を下回ったこと
- ④償還に向けた保有銘柄の全売却後に市場平均が上昇したこと

◎分配金

償還のため分配は行ないませんでした。

◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円が償還時12,113.50円となりました。設定来お支払いした分配金は、1万口当たり40円となりました。

第1期（2015年4月3日～2016年3月23日）

- （上昇）欧州株や中国株が堅調に推移していたことや、円安の進展などによって個別企業の業績拡大が期待されたこと。
- （上昇）中国人民銀行（中央銀行）の追加利下げの発表により、世界的な金融緩和策が継続されたことや、2014年度の個別企業業績が堅調であったこと。
- （下落）ギリシャの国民投票で財政緊縮策に対する反対派が勝利したことで、同国の債務問題の先行き不透明感が高まったこと。
- （上昇）ユーロ圏首脳がギリシャ金融支援策で基本合意したことや、外国為替市場で円安ドル高が進行したこと。
- （下落）中国人民銀行が人民元の実質的な切り下げを発表し、中国の景気減速が意識されたことや、周辺国への波及も含めた世界経済への悪影響が懸念されたこと。
- （下落）8月の中国製造業PMI（購買担当者景気指数）が軟調であったことなど、中国経済の減速が引き続き懸念されたこと。
- （上昇）ECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和に踏み切ることを示唆したことや、中国人民銀行が追加金融緩和を発表したことで、世界的な金融緩和による株価急落への歯止めが期待されたこと。

- (下落) 12月の中国製造業PMIが市場予想を下回ったことや人民元安などから、中国の景気減速懸念が再燃したことや、中東や北朝鮮などで地政学的リスクが高まったことなどを背景に、世界経済全体への悪影響が意識されたこと。
- (上昇) ECBが将来の金融緩和を再び示唆したことや、日銀金融政策決定会合においてマイナス金利の導入が決定されるなど、世界的な金融緩和の流れが継続されたこと。
- (下落) マイナス金利導入後に国内金利が低下したことや、急激に円高が進行したことなどから、金融株や輸出関連株などの幅広い業種で業績悪化が懸念されたこと。

第2期（2016年3月24日～2017年3月23日）

- (下落) 製造業中心に円高を主な要因として新年度の減益見通しが多く見られたこと。
- (上昇) 日本での主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）を受けて消費増税延期や大型補正予算など今後の政策への期待が広がったことや円安が進んだこと。
- (下落) 英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票で離脱派の勝利が決定したことを受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となったこと。
- (上昇) 米国株が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったこと。
- (下落) 米大統領選挙において共和党のトランプ氏の当選が濃厚となりリスク回避の動きが強まったこと。
- (上昇) トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことや、為替市場で急速に円安ドル高が進んだこと。
- (上昇) 米国において1年ぶりの利上げが決定され日米金利差拡大から円安ドル高が進行したこと。
- (上昇) トランプ米大統領による法人税減税やインフラ投資政策への期待や堅調な企業決算などから米国株式が最高値を更新したこと。

第3期（2017年3月24日～2018年3月23日）

- (下落) 米国によるシリア攻撃や北朝鮮情勢の緊迫化など地政学リスクが高まったことなどから、リスク回避の動きが強まったこと。
- (上昇) 仏大統領選においてEU（欧州連合）離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したこと。
- (上昇) 日本企業の2017年3月期決算が概ね良好な結果となったほか、米国株式市場が過去最高値を更新したこと。
- (下落) 北朝鮮がグアム沖へのミサイル発射を示唆したことから米国と北朝鮮との関係が緊迫化し、リスク回避の動きが強まったこと。
- (上昇) FOMC（米連邦公開市場委員会）において保有資産縮小が決定されたことなどから米国金利が上昇し、1ドル112円台まで円安ドル高が進んだことから輸出関連株を中心に上昇したこと。

- （上昇）衆議院議員総選挙において与党圧勝となり、政権の安定を好感する買いが膨らんだこと。
- （下落）日経平均株価が一時26年ぶりの高値をつけ、高値警戒感から利益確定の動きが強まったこと。
- （上昇）米国において税制改革法案の成立の可能性が高まったことや、米中の経済指標が堅調だったことなどから世界的な景気拡大への期待が高まったこと。
- （下落）米財務長官の米ドル安容認発言などから1ドル108円台まで円高ドル安が進行したことや、米国の長期金利上昇などから米国株式市場が下落したこと。
- （下落）米雇用統計で賃金の上昇が確認され、インフレ圧力の高まりが景気拡大への足かせになるとの警戒感から、リスク回避的な動きが強まったこと。
- （下落）トランプ米大統領が、鉄鋼・アルミニウムに関税を課す輸入制限を発動する方針を表明したことで保護主義への警戒感が強まったこと。

第4期（2018年3月24日～2019年3月25日）

- （上昇）米国の長期金利上昇などを背景に円安ドル高が進行したこと。
- （下落）イタリアの総選挙を受けた政治的混乱への懸念の高まりからユーロが大幅下落したことなどで、リスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）米朝首脳会談により地政学的リスクへの懸念が和らいだこと。
- （下落）米中貿易摩擦の激化に対する警戒感が高まり、リスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）米国の好調な経済指標を背景に円安ドル高が進行したほか、日銀の金融政策調整による金利上昇への期待の高まりから、金融株の買いが膨らんだこと。
- （下落）中国経済減速への懸念が高まったほか、トルコリラの急落などからリスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）議長が米政策金利の緩やかな利上げ姿勢を示したことを受けた円安ドル高の進行や、米中貿易摩擦激化に対する過度な懸念が後退したこと。
- （下落）米国の長期金利が急上昇したほか、10月中旬より本格化した米国企業の7-9月期決算発表で米中貿易摩擦の影響が徐々に明らかとなり、電機株を中心に国内株式市場が下落したこと。
- （上昇）米国の中間選挙が市場予想通りの結果となり、投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと。
- （下落）米中首脳会談の合意内容が具体性に乏しく、米中貿易摩擦解消への期待が剥落したこと。
- （上昇）FRB議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだこと。
- （上昇）米中通商協議の進展による両国間の貿易摩擦解消への期待が高まったこと。

第5期（2019年3月26日～2020年3月23日）

- （下落）トランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まったこと。

- （上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ期待が高まったことで、投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと。
- （上昇）G20サミット（20カ国・地域首脳会議）における米中首脳会談で両国が通商協議再開で合意し、さらなる追加関税実施がいったん回避されたこと。
- （下落）トランプ米大統領による対中追加関税の発動表明で米中貿易摩擦激化への懸念が再燃したこと。
- （上昇）米欧の金融緩和期待が高まったことや、米中の貿易摩擦激化懸念が和らいだこと。
- （下落）トランプ政権が米証券取引所に上場する中国株の上場廃止を検討しているとの報道があったこと、米国の製造業や雇用関連指標が低調な内容で、米国経済の先行きへの懸念が高まったこと。
- （上昇）米国の利下げ期待が高まる中、米中通商協議が部分合意に達し投資家心理が好転したこと。
- （下落）新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、世界経済の急減速によって企業の資金繰りなどの信用リスクが強くなり懸念されたこと。
- （下落）産油国による協調減産交渉の決裂および景気後退懸念から原油価格が大幅下落し、信用リスク拡大も相まって世界的にリスク資産が急落したこと。

第6期（2020年3月24日～2021年3月23日）

- （上昇）各国の中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだこと。
- （上昇）日本政府から緊急事態宣言が出されたものの、国内の新型コロナウイルス感染者数の増加に歯止めがかかると期待されたこと。
- （上昇）新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと。
- （下落）米国や日本の新型コロナウイルス感染者数の増加ペースが速まったことなどからリスク回避姿勢が強まり、一時104円台まで円高ドル安が進行したこと。
- （上昇）国内企業の2020年度4-6月期決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったこと。
- （上昇）安倍前政権を継承した菅新政権の誕生によって今後の景気対策への期待が高まったこと。
- （上昇）米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したこと、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が高まったこと。
- （上昇）米国での追加経済対策成立や英国とEU（欧州連合）の通商協定合意などを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。
- （上昇）国内企業の2020年度10-12月期決算において、市場の想定を上回るような好調な決算発表が相次いだこと。

- （下落）米国の長期金利が大幅上昇したことなどで利益確定と思われる売り圧力が強まったこと。
- （上昇）米国の追加経済対策の成立や新型コロナウイルスのワクチン接種の進展で景気回復の期待が高まったこと。

第7期（2021年3月24日～2022年3月23日）

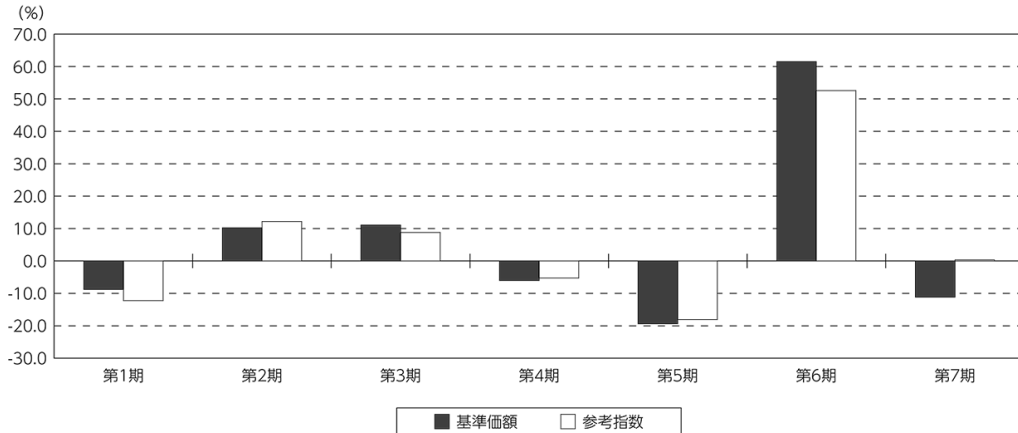
- （上昇）米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことなどをを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。
- （下落）東京都など4都府県において3回目の緊急事態宣言発出が確実となったことで、国内を中心に経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- （上昇）海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと。
- （下落）国内外で新型コロナウイルスのデルタ株の新規感染者数が拡大したことで、今後の景気回復の遅れへの懸念が強まったこと。
- （下落）中国政府による中国企業への規制強化を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- （上昇）国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じたことや、菅首相の自民党総裁選への不出馬報道を受けて衆議院選挙における自民党大敗リスクが後退したとの見方が広まったこと。
- （下落）中国の不動産開発企業の資金繰り不安による中国やその他地域への悪影響が懸念されたこと。
- （上昇）米国の長期金利の上昇などから円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。
- （下落）新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大懸念から、今後の景気回復に遅れが生じることが警戒されたこと。
- （上昇）オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広まったこと。
- （下落）FRB（米連邦準備制度理事会）による早期金融引き締め観測やウクライナ情勢の緊迫化などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- （上昇）米国の金融政策を巡る過度な警戒感が後退したことや日米の金融政策の方向性の違いから円安が進行したことで輸出関連企業の採算が改善すると期待されたこと。

○参考指数との対比

設定来では、参考指数の27.3%の上昇に対し、基準価額の騰落率※は21.6%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

<基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年3月24日～2022年3月23日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 183	% 1.375	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(88)	(0.660)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(88)	(0.660)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	22	0.169	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(22)	(0.169)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	205	1.547	
期中の平均基準価額は、13,297円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

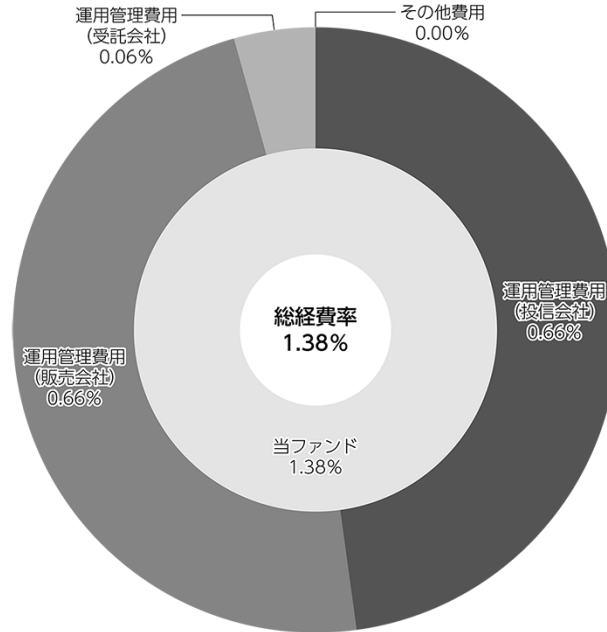
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月24日～2022年3月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		10,201	23,488,978	20,851	45,051,415
		(89)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年3月24日～2022年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	68,540,394千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,007,048千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.26

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月24日～2022年3月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 3,309	14.1		百万円 13,175		29.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	36,282千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8,892千円
(B) / (A)	24.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年3月23日現在)

2022年3月23日現在、有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		銘柄	期首(前期末)	
	株数			株数	
		千株			千株
建設業			大阪製鐵		46.4
ミライト・ホールディングス		89	淀川製鋼所		6.5
コムシスホールディングス		521.5	山陽特殊製鋼		60.5
奥村組		120.5	金属製品		
関電工		314.7	横河ブリッジホールディングス		323
きんでん		25	三益半導体工業		261.3
エクシオグループ		14.5	機械		
日揮ホールディングス		409	アマダ		650
高砂熱学工業		300.8	牧野フライス製作所		141
食料品			A C S L		18.3
日清製粉グループ本社		105.5	技研製作所		14.2
ハウス食品グループ本社		53	小森コーポレーション		56.5
繊維製品			アネスト岩田		8.5
ワコールホールディングス		9	SANKYO		37.5
ホギメディカル		2	新晃工業		5
化学			セガサミーホールディングス		459
信越化学工業		12	日本ビラー工業		27.9
住友ベークライト		228.8	電気機器		
積水樹脂		38	三菱電機		355
医薬品			マブチモーター		16.5
協和キリン		637	日東工業		74.5
日本新薬		2.8	E I Z O		39.5
生化学工業		46.7	ソニーグループ		24.7
日水製薬		57.7	ローランド ディー. ジー.		23.5
サンバイオ		121.5	アイコム		28.4
ヘリオス		195.5	アオイ電子		1.3
ゴム製品			横河電機		128
ニッタ		24.4	ウシオ電機		52
ガラス・土石製品			日本セラミック		18
アジアバイルホールディングス		71.5	芝浦電子		7.4
東洋炭素		199	ローム		149.1
鉄鋼			京セラ		158.5
大和工業		194.1	K O A		431.5

銘柄	期首(前期末)	
	株数	千株
輸送用機器		
極東開発工業	65	
本田技研工業	129	
日本精機	51	
精密機器		
ナカニシ	46.4	
CYBERDYNE	695	
その他製品		
トッパン・フォームズ	68.5	
河合楽器製作所	160.3	
任天堂	6.3	
陸運業		
セイノーホールディングス	112	
倉庫・運輸関連業		
上組	31.5	
情報・通信業		
PKSHA Technology	44.5	
日本ユニシス	120	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	千株
東宝	6	
東映	8.6	
卸売業		
エレマテック	80.1	
第一興商	2	
その他金融業		
オリックス	162	
不動産業		
テーオーシー	297.7	
ゴールドクレスト	65.5	
サービス業		
LIFULL	601	
ディー・エヌ・エー	391	
計	株数	10,560
	銘柄数	76

*各銘柄の業種分類は、期首の時点での分類に基づいています。

○投資信託財産の構成

(2022年3月23日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 17,652,003	% 100.0
投資信託財産総額	17,652,003	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況（2022年3月23日現在）

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	17,652,003,696
コール・ローン等	17,652,003,696
(B) 負債	231,189,310
未払解約金	91,525,419
未払信託報酬	139,326,850
未払利息	2,717
その他未払費用	334,324
(C) 純資産総額(A-B)	17,420,814,386
元本	14,381,324,133
償還差益金	3,039,490,253
(D) 受益権総口数	14,381,324,133口
1万口当たり償還価額(C/D)	12,113円50銭

(注) 期首元本額は17,717,542,902円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は3,336,218,769円、1口当たり純資産額は1.211350円です。

○損益の状況（2021年3月24日～2022年3月23日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	396,365,435
受取配当金	396,468,374
その他収益金	26,933
支払利息	△ 129,872
(B) 有価証券売買損益	△2,293,994,402
売買益	1,819,282,577
売買損	△4,113,276,979
(C) 信託報酬等	△ 297,616,812
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,195,245,779
(E) 前期繰越損益金	5,137,231,372
(F) 追加信託差損益金	97,504,660
(配当等相当額)	(172,809)
(売買損益相当額)	(97,331,851)
償還差益金(D+E+F)	3,039,490,253

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年4月3日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年3月23日		資 産 総 額	17,652,003,696円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	231,189,310円
受益権口数	105,774,634,215口	14,381,324,133口	△91,393,310,082口	純 資 産 総 額	17,420,814,386円
元 本 額	105,774,634,215円	14,381,324,133円	△91,393,310,082円	受 益 権 口 数	14,381,324,133口
				1万口当たり償還金	12,113円50銭
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第1期	191,818,500,287円	174,987,769,072円	9,123円	0円	0.0%
第2期	138,541,912,345	139,172,494,423	10,046	10	0.1
第3期	72,574,652,521	80,927,427,992	11,151	10	0.1
第4期	43,351,055,802	45,399,557,967	10,473	10	0.1
第5期	25,684,745,767	21,692,241,494	8,446	0	0.0
第6期	17,717,542,902	24,152,869,989	13,632	10	0.1

○償還金のお知らせ

1 万口当たり 償還金 (税込み)	12,113円50銭
-------------------	------------

○お知らせ

該当事項はございません。